

相談支援従事者研修等のあり方について

相談支援従事者研修等については、平成 18 年度から県の直営により実施してきたところであるが、平成 24 年度の相談支援制度の改正に基づく対象者の拡大等により、相談支援従事者には多岐にわたる専門性の向上が求められている。

そこで、地域における安定的な相談支援体制等の維持を図るため、今後の研修等のあり方について以下のとおり検討を行うこととしたい。

1 基本方針

相談支援従事者の専門性の向上に資する研修の拡充を図ることとし、併せてサービス管理責任者等研修を含めた今後の方向性について検討を行う。

検討に当たっては、効率的かつ質の高い研修を維持するため、費用対効果を踏まえた実施方法の検討を行う。

2 検討内容

- (1) 相談支援従事者研修（初任者・現任・専門コース別）のあり方
- (2) サービス管理責任者等研修のあり方
- (3) 各研修の実施方法
 - ① 県直営、委託又は指定事業者による実施の検討
 - ② 受講者からの費用徴収（受講料又はテキスト代等）
 - ③ 実施体制（研修ワーキングチーム等）

3 スケジュール（案）

改正障害者総合支援法が施行される平成 30 年 4 月からの実施を目途とする。

- ・平成 29 年 3 月 相談支援専門部会において合意形成
- ・平成 29 年 8 月 予算要求
- ・平成 30 年 2 月 関係機関・事業者への周知
- ・平成 30 年 4 月 実施

〔参考〕

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度※目標
相談支援専門員養成数	629	567	516	600
計画相談支援従事者数	555	812	893	975

○相談支援事業所数（平成 28 年 3 月 31 日現在）

- ・指定特定相談支援事業所 3 6 4
- ・指定一般相談支援事業所 1 2 4
- ・指定障害児相談支援事業所 2 6 8
- 合計 7 5 6

○障害福祉サービス等受給者数（平成 28 年 3 月 31 日現在）

- ・障害者 3 1, 5 3 3 人
- ・障害児 1 0, 0 1 4 人
- 合計 4 1, 5 6 7 人